

トップメッセージ

皆さまには、平素より私ども三井住友フィナンシャルグループをお引き立ていただき、心より御礼申し上げます。さて、これより、私どもの今年度上期における取組内容と、下期以降の取組方針について説明させていただきます。

2007年度上期における取組み

当社グループは、今年度、2009年度までの3年間を対象とする中期経営計画「LEAD THE VALUE計画」をスタートさせ、個人向け金融コンサルティング、法人向けソリューション、グローバルマーケットにおける特定分野、支払・決済・コンシューマーファイナンス、投資銀行・信託業務、自己勘定投資、アセット回転型ビジネスの7つからなる成長事業領域の重点的強化と、持続的成長を支える企業基盤の整備に取り組んでおります。

当社グループの上期の業績は、三井住友銀行におきまして、国債等債券損益の改善や預貸金利鞘の拡大により業務純益が増益となった一方で、与信関係費用の増加や保有株式の減損等の影響により経常利益が減益となったこと等から、連結経常利益は前年同期比39億円減益の3,532億円、連結中間純利益は同じく731億円減益の1,705億円となりました。

今後の取組み

(1) 成長事業領域の重点的強化

今後、当社グループは、引き続き成長事業領域の重点的強化を進めてまいります。

まず、個人のお客さまにつきましては、三井住友銀行における金融コンサルティングをさらに高度化し、多様な金融サービスをワンストップで提供する「トータルコンサルティング」を実現してまいります。具体的には、従来取り扱っております投資信託、個人年金保険、SMBCフレンド証券が提供する投資一任付き資産運用サービス等の商品ラインアップおよびサービス内容を一段と充実させますとともに、昨年12月の規制緩和に伴い取り扱いを開始した終身保険、定期保険、医療保険等の多様な保険商品の提供を進めてまいります。また、引き続き、有人店舗ネットワークの拡充・整備、ならびにコンサルタンの増強にも取り組んでまいります。

支払・決済・コンシューマーファイナンスにつきましては、当社グループは、昨年、セントラルファイナンスおよびOMCカードとの間で戦略的提携に基本合意しております。今後、三井住友カードやクオークを含めた提携各社が持つ多様な専門性・ノウハウ、顧客基盤、ネットワーク、ブランドの融合を通じて、お客さまのニーズに的確に応えた良質の商品・サービスを提供し、もって「本邦No.1のクレジットカード事業体」の実現を目指してまいります。また、プロミスとの協働事業につきましても、お客さまのライフスタイルに応じた健全なファイナンスニーズに応えるべく、ローン契約機の増設等を通じて引き続き推進してまいります。

一方、法人のお客さまにつきましては、三井住友銀行におけるソリューションビジネスの一層の拡充に取り組んでまいります。具体的には、昨年4月に新設したプライベート・アドバイザー本部を通じた事業承継、プライベートバンキング、職域取引といった個人と法人のニ



三井住友フィナンシャルグループ
取締役社長
北山 禎介

ズが交差する事業領域の強化や、成長企業育成ビジネス、公共法人・地域金融機関取引、環境ビジネス等の強化に取り組んでまいります。

また、シンジケート・ローン、ストラクチャード・ファイナンス等の多様な資金調達手法や、M&Aを通じた事業拡大・再編等の、お客さまの経営課題の解決策を提供する投資銀行業務につきましても、コーポレート・アドバイザー本部における取り組みや、大和証券エスエムビーシー株式会社との協働を通じて、一段と強化してまいります。加えて、昨年10月に、当社グループと住友商事グループとの戦略的提携に基づき発足した三井住友ファイナンス&リース並びに住友三井オートサービスによる多様なリース・オートリース業務、日本総研ソリューションズによるシステム構築・運用やITコンサルティング業務等、グループ体となったソリューション提供についても更に進めてまいります。

(2) 持続的成長に向けた企業基盤の整備

当社グループは、引き続き、持続的成長を支える企業基盤の整備を進めてまいります。

具体的には、昨年9月に施行された金融商品取引法に則り利用者保護を徹底する等、コンプライアンスを一段と強化してまいります。同時に、海外におきましても、マネー・ロンダリング防止への対応を含め、法令等の遵守を徹底いたします。

加えて、投資銀行業務、グローバルマーケットにおける特定分野といった成長事業領域におけるプロフェッショナル人材の採用強化、IT基盤や営業店設備のリノベーション等の業務インフラの整備、ALM・リスク管理体制の高度化、ならびにCS(お客さま満足度)向上に向けた諸施策を実施してまいります。

今年度通期の業績につきましては、連結経常利益では前年比約1,400億円増益の9,400億円、連結当期純利益では同じく約1,300億円増益の5,700億円を予想しております。

また、当社は、株主の皆さまへの利益還元を強化する観点から、今年度の普通株式一株当たりの配当予想を前年度対比で3,000円増配の10,000円とし、その半分の金額を中間配当としてお支払いいたしました。今後、中期経営計画の着実な進捗に合わせて、株主還元の一層の充実を積極的に検討してまいります。

私どもは、これらの取り組みを通じて中期経営計画の達成への歩を進めることにより、ステークホルダーからの付託にお応えしてまいりたいと考えております。皆さまには、今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年1月

